

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531124

研究課題名(和文)クロス・カルチュラル・キッズの教育戦略の応用可能性

研究課題名(英文)Application possibility of educational strategy for cross cultural kids

研究代表者

渋谷 真樹 (Shibuya, Maki)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80324953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、クロス・カルチュラル・キッズと呼ばれる複数の文化的背景をもつ子どもたちに着目し、教育達成の低い傾向にある集団(中国帰国者家庭など)に、教育達成の高い傾向にある集団(駐在員家庭や欧米系の国際結婚家庭など)の教育戦略をいかに応用していけるかを検討した。その結果、国際バカロレアと呼ばれる国際的な教育プログラムがクロス・カルチュラル・キッズに適した教育を提供していることがわかった。従来、国際バカロレアは高額なインターナショナルスクールを中心に行われてきたが、現在では一条校での導入もすすんでおり、グローバル時代の新しい教育として期待される。

研究成果の概要(英文)：This research focused on cross cultural kids who live in multicultural circumstances. I analysed how the educational strategy of the group with higher educational achievement (ex. international business families and mixed marriage families with Japanese and European/American) can be applied to the group with lower educational achievement (ex. retinee families from China). International Baccalaureate (IB) has suitable educational programme for cross cultural kids. Although IB used to be conducted mainly at expensive international schools, it has been employed in ichijo-ko (Article 1 schools). IB can be one of the new educational streams in globalization.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：クロス・カルチュラル・キッズ 教育戦略 中国帰国者 国際結婚 帰国児童生徒

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進行する今日、親の海外勤務への同伴や国際結婚、帰国などにより、クロス・カルチュラル・キッズと呼ばれる複数の文化的背景をもつ子どもたちが増えている。

駐在員家庭の教育は、1980年代から90年代にかけては異文化間教育の領域でおおいに研究がすすみ、教育実践も積極的に行われた。しかし、2000年前後からは、ニューカマーの教育に関心が奪われるようになっていく。

中国帰国者の子どもたちは、外見や名前などで外国にルーツがあることが判明しにくい。くわえて、近年、日本生まれ・日本育ちの子どもたちが多く、特別な教育配慮は受けずに育ってくる子どもも多い。そのため、実際には学習言語能力や自尊感情、親子関係などの面で問題を抱えている子どもも少なくない。

国際結婚家庭については、子どもは日本国籍をもち、日本で生まれ育ってきていることも多いので、これまでは特別な配慮の必要なグループとは認識されずにきていた。

こうした三者を並べてみると、国境を越えて移動する経験や複数の文化的環境の中で育ってきた経験は共通しているが、実際の教育達成にはちがいがあがる。すなわち、クロス・カルチュラル・キッズの中には、在住地での学業達成、母語・継承語の習得、肯定的なアイデンティティの獲得という点で、教育達成の高い傾向にある集団(駐在員家庭や欧米系の国際結婚家庭など)がある一方で、教育達成の低い傾向にある集団(中国帰国者家庭など)も存在しているのである。

2. 研究の目的

本研究では、教育達成の高い傾向にあるクロス・カルチュラル・キッズ家庭の教育戦略を、教育達成の低い傾向にあるクロス・カルチュラル・キッズ家庭に応用する可能性を検討することを目的とした。具体的には、

・ 駐在員家庭と国際結婚家庭の教育戦略や背景を明確化し、

・ 中国帰国者家庭の教育の現状を把握した上で、

・ 得た教育戦略を地域の学びの場で中国帰国者家庭に応用する可能性を検討することを目的とした。

本研究で解明しようとした点は、以下のとおりである。

・ 駐在員家庭と国際結婚家庭の教育戦略や背景

- 1 家族の教育戦略：家庭での言語・文化伝達、学校との関わり、進路の希望や対応

- 2 家族の資本：家族の経済的・文化的・社会的資本

- 3 家族の背景：各集団の歴史的・社会的な位置づけ、国際移動の経緯と主観的意味づ

け

・ 中国帰国者家庭の教育の現状

- 1 地域のボランティア教室における子ども達の学習状況や自己表出

- 2 親やボランティア教師の教育実践

- 3 家族を取り囲む状況：学校、地域、社会

・ 得た教育戦略を地域のボランティア教室で中国帰国者家庭に応用する可能性

1 中国帰国者家庭に応用できる教育戦略

2 中国帰国者家庭に修正して応用できる教育戦略

3 中国帰国者家庭に応用できない教育戦略

3. 研究の方法

中国帰国者家庭については、地域の学習支援・母語学習教室に参加観察して、保護者の教育的な期待や実践、学校との関係などについてデータを得た。具体的には、平成23年から25年度まで、奈良市にある「ルーツを中国に持つ子と親の会『心連心』」(仮称)にて、参加観察と聞き取りを行い、子どもの学習状況・自己表出、親・教師の教育実践、家族を取り囲む状況などを調査した。

駐在家庭・国際結婚家庭については、国際バカロレアを採用している私立校、国立校、インターナショナルスクールを訪問して、授業を参観するとともに、教師や保護者に対してインタビューを行った。具体的には、調査当時IBDPに認可されていた一条校6校およびMYP認定校1校と、K.インターナショナルスクール東京を複数回訪問した。

また、スイスで国際結婚している日本人女性に行ったインタビュー・データを利用して、彼女たちの教育戦略をさぐった。かつてスイスの補習授業校や日本語学校、日本語教室を訪問調査した際のデータも参考にした。

4. 研究成果

・ 駐在員家庭と国際結婚家庭の教育戦略や背景

- 1 家族の教育戦略：家庭での言語・文化伝達、学校との関わり、進路の希望や対応

駐在員家庭や欧米系の国際結婚家庭では、長期的な教育計画をもち、戦略的に学校を選択している家庭が多い。とりわけ、子どもたちが育つ多文化・多言語的な環境をメリットととらえ、国際的な視野や複数言語の高い運用能力をつけさせようとしている。

こうした家庭では、学校での学業達成とともに、母語の育成にも力を注いでいる。単に在住地に同化するのではなく、在住地以外にも移動したり、そこで学業や職業を行うことができるような能力をつけさせようとしている。

そのために、地域の公立校だけではなく、

私立校やインターナショナルスクールの選択を視野に入れている場合も多い。とりわけ、国際バカロレア（IB）を採用する教育機関には関心が集まっている。

IBの前期中等教育（MYP）および後期中等教育（DP）の教育内容や規準をIBOの文書から調べると、国際理解教育を推進し、母語を含む複数言語を学習させ、社会問題に関連した教科横断的な学習をすすめていることなどがわかった。

IB校への訪問調査からは、多文化的な教育が、クロス・カルチュラル・キッズのニーズに合っていることがわかった。世界的に通用するディプロマが取得できるために国際移動がしやすいことも、保護者や子どもたちに高く評価されていた。

- 2 家族の資本：家族の経済的・文化的・社会的資本

スイスで国際結婚している日本人女性には、英語圏での留学中に配偶者に会ったケースが多く、複数言語を操る文化資本や、留学を可能にする経済資本、国際的な人的ネットワークなどに恵まれている場合が多い。

駐在員家庭は、会社や海外子女教育財団から教育支援を受けている場合が多い。経済的には教育機関をある程度選択できるレベルであることが多く、教育意識も高いことが多い。

- 3 家族の背景：各集団の歴史的・社会的 位置づけ、国際移動の経緯と主観的意味づけ

海外での日本人の国際結婚は、男性よりも女性の方が多い。とりわけバブルの崩壊後、自らの意志で海外渡航する女性が増え、海外で結婚・出産するケースが増えている。そうした場合、海外生活は自主的・主体的であり、肯定的に捉えられていることが多い。

駐在員家庭は、1970年代から顕著化し始め、バブル期には多くの駐在員が世界で活躍していた。近年でも、海外子女の数は増えており、平成25年度には7万人を越える子どもたちが海外で学び、毎年2万人程度が帰国している。

かつては欧米中心の駐在であったが、近年はアジアに多数の駐在家族が生活している。また、かつてはアジアでは日本人学校に在籍する家庭が多かったが、近年ではインターナショナルスクールや現地校に入れる家庭が増えており、日本国内並みを目指すよりも、世界を視野に入れた教育戦略にシフトしている可能性がある。

・ 中国帰国者家庭の教育の現状

- 1 地域のボランティア教室における子ども達の学習状況や自己表出

中国帰国者を含むニューカマーの教育に関して、かつては日本語の指導が中心であったが、近年では日本生まれや幼少期来日の子

どもたちが増えたことにより、日常生活における日本語には困らないながら、学習言語でつまづく子どもたちが問題になっている。奈良市の市民団体「中国にルーツを持つ子と親の会・心連心」も例外ではない。小学校高学年になってもカタカナがあやふやだったり、繰り下げのある引き算に戸惑ったりなど、学習の遅れが散見される。

また、保護者は日本語が不十分である一方、子どもの中国語力は限られているために、親子のコミュニケーションがとりにくい家庭も少なくない。幼少期には、中国語学習の必要性を感じる子どもは少ないが、年長になると、親とコミュニケーションするために中国語を学ぼうとする子どもも出てくる。

中には、自分が中国につながっていることを認めたくない、親が中国人であることを嫌がる、といった状況もみられる。中国に対する日本社会での世論が子ども同士の関係にも響き、つらい思いをする子どもも少なくない。

- 2 親やボランティア教師の教育実践

中国帰国者家庭の保護者の中には、日本語能力が十分ではない者もいる。そうした場合には、日本の学校教育に関する理解や学校との連携も限定的になる傾向がある。

そのために、地域の市民団体「心連心」は、保護者会や教師による家庭訪問の際に中国語の通訳を派遣する事業を行っている。また、「心連心」に集まる日本人教師たちが、中学校進学にあたっての準備や心構えなどについて、わかりやすく保護者に伝える工夫をしている。

一方で、中国帰国者家庭に対する学校からの特別な配慮は、必ずしも十分ではない。日本語のできない児童生徒に対する初期指導は地方自治体で行っており、教材や教育方法もある程度は確立してきている。しかし、日常言語ができて学習言語ができない子どもたちへの支援や、母語の支援はまだまだ手探りな部分が多い。

多くの家庭で子どもの母語育成・保持を望み、そのためになんらかの努力はしているものの、現実には多くの困難がある。子どもが圧倒的に日本語の環境の中で育ち、日本の学校教育についていくのにも相当のエネルギーを費やさなくてはならないからである。

しかし、そうした中でも、両言語を活用する能力を身につけた大学生や社会人が出てきている。中国留学を果たす者もいる。そうした人材は、年少の子どもたちのロールモデルとして貴重であり、「心連心」では積極的にそうした人々と子どもたちを触れ合わせる機会を作っている。

- 3 家族を取り囲む状況：学校、地域、社会

中国帰国者家庭の多くでは、父母ともに仕事をしている。日本語のいらない単純労働を

している者も多い。そのため、日本の学校教育に関する知識や参与は限定的になりがちである。「心連心」では、子どもだけでなく、家族の抱える問題にもできるかぎり寄り添いながら、子どもにとってのよりよい環境づくりに努めている。

で得た教育戦略を地域のボランティア教室で中国帰国者家庭に応用する可能性

1 中国帰国者家庭に応用できる教育戦略

駐在家庭や国際結婚家庭で選ばれている教育として、IBが浮かび上がってきた。IBが目指す国際教育は、中国帰国者家庭にもおおいに応用できる。たとえば、文化的背景の異なる人にも別様の理があるのだ、という考え方は、異文化を尊重し、共存のあり方を探っていく上で有用な視点である。中国帰国者家庭の子どもたちが一方的に同化されたり、自文化の中だけに閉塞されたりしないためには、こうした国際的な視野や行動様式が必要になるだろう。

また、母語を含めた複数言語の学習が推進されている。日本語と共に中国語を体系的に学習できる環境が整えば、多言語能力をもった人材が育ち、ひてはグローバル社会にも有用だと考えられる。

2 中国帰国者家庭に修正して応用できる教育戦略

IBでは、教科横断的で実社会と結びついた教育が目指されている。中国帰国者家庭の子どもたちの中には、読み書きや計算といったごく基礎的な学力でつまづいている子どもたちもいる。そうした子どもたちには、日常生活と結びつけた具体的な学びは有用であろう。

一方で、国際移動で学習が途切れがちな子どももいるので、従来型の体系的な教科学習も必要であろう。特に算数・数学などは積み上げ式の学習が求められるので、時には過去の学びに遡りつつ、確実な学力をつけていくことが求められる。

3 中国帰国者家庭に応用できない教育戦略

従来、IBはほとんどインターナショナルスクールで行われていた。インターナショナルスクールは、年間200万円ほどの学費が必要となり、中国帰国者家庭の経済状況には合致していない。

もっか文部科学省は5年以内にIB校を200校にすべくさまざまな取り組みを行っている。一部科目を日本語で行われるDLDPも導入され、より一条校で採用しやすいものになっている。このようにIB教育が公立校や私立の一条校に普及していけば、経済資本や文化資本に恵まれないクロス・カルチュラル・キッズにもアクセスが可能になり、より望ましい教育環境を提供することができる

と考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

渋谷真樹 2014 「『国際結婚』女性の子育て：移動と言語を中心に」『異文化間教育』39, pp.1-14

渋谷真樹 2014 「教科外活動におけるグローバル能力の育成：国際バカロレア・ディプロマ・プログラム『創造・活動・奉仕』に着目して」『奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要』23

渋谷真樹 2013 「スイスにおける補習校と継承語学校との比較考察：日系国際結婚家庭の日本語教育に注目して」『国際教育評論』10

渋谷真樹 2013 「ルーツからルートへ：ニューカマーの子どもたちの今」『異文化間教育』37

渋谷真樹 2013 「日本の中等教育における国際バカロレア導入の利点と課題：特別活動に着目して」『奈良教育大学教育実践開発研究センター研究紀要』22

〔学会発表〕(計 2 件)

渋谷真樹 2013 「『国際結婚』女性の子育て：移動と言語を中心に」異文化間教育学会年次大会 日本大学

渋谷真樹 2012 「ルーツからルートへ：ニューカマーの子どもたちの今」異文化間教育学会年次大会 立命館アジア太平洋大学

〔図書〕(計 1 件)

志水宏吉他編 2013 『「往還する人々」の教育戦略 - グローバル社会を生きる家族と公教育の課題 - 』明石書店

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
渋谷真樹 (奈良教育大学)

研究者番号：80324953

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：